ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース
最近の運用環境と今後の見通しについて

2015年12月15日

平素は、「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」各コースをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の運用環境と今後の見通しについて、お知らせいたします。

【米ドルコース】

≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年12月14日現在

基準価額	5,986 円
純資産総額	111億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-15.5 %
3カ月間	-21.2 %
6カ月間	-38.3 %
1年間	-38.1 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-37.9 %
設定来	-37.9 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～5期	合計:	150円
第6期	(15/06)	30円
第7期	(15/07)	30円
第8期	(15/08)	30円
第9期	(15/09)	30円
第10期	(15/10)	30円
第11期	(15/11)	30円
分配金合計額		設定来：330円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

【日本円コース】

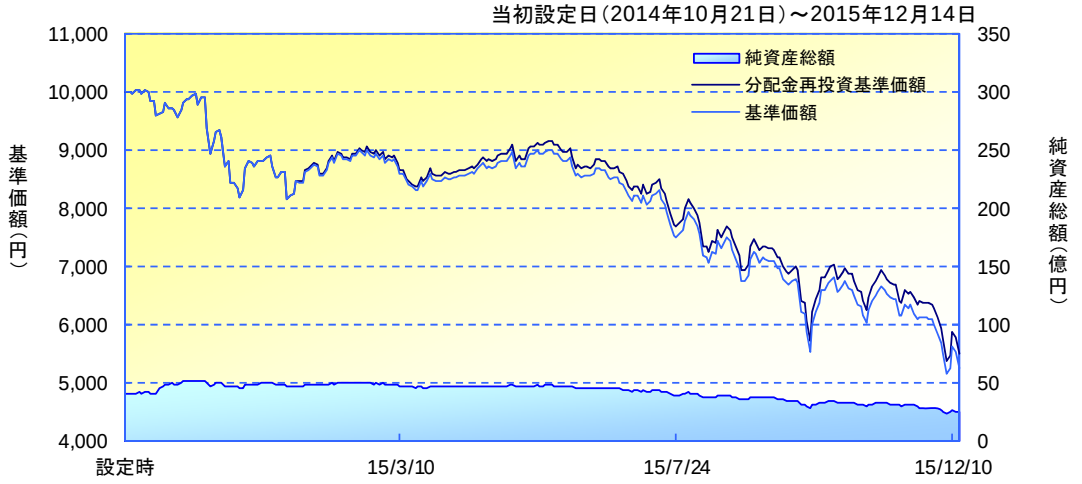
≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年12月14日現在

基準価額	5,249 円
純資産総額	23億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-14.2 %
3カ月間	-21.5 %
6カ月間	-36.9 %
1年間	-35.0 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-38.2 %
設定来	-45.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～5期	合計:	150円
第6期	(15/06)	30円
第7期	(15/07)	30円
第8期	(15/08)	30円
第9期	(15/09)	30円
第10期	(15/10)	30円
第11期	(15/11)	30円
分配金合計額		設定来: 330円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

【通貨αコース】

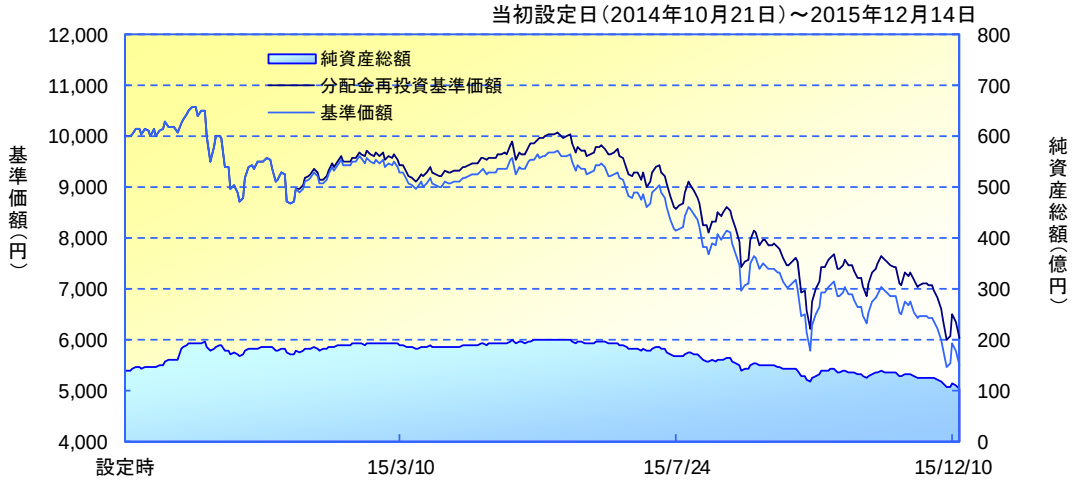
≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年12月14日現在

基準価額	5,478 円
純資産総額	102億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-15.1 %
3カ月間	-20.7 %
6カ月間	-37.6 %
1年間	-33.2 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-37.0 %
設定来	-39.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～5期	合計:	350円
第6期	(15/06)	70円
第7期	(15/07)	70円
第8期	(15/08)	70円
第9期	(15/09)	70円
第10期	(15/10)	70円
第11期	(15/11)	70円
分配金合計額		設定来: 770円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2014年10月21日の設定から2015年12月14日までの期間、基準価額は米ドルコースは37.9%、日本円コースは45.2%、通貨αコースは39.9%の下落となりました。

＜設定来の運用環境＞

MLP市場は2015年5月中旬から下げ足を早める展開になっています。その主な理由として、①OPEC(石油輸出国機構)の生産目標維持、イランに対する経済制裁解除による今後の原油輸出拡大懸念、米国における原油在庫の積み上がりなど原油需給緩和の状況が継続したことで原油価格が下落したこと、②9月末にかけて、MLPに対する投資家心理が弱含む中で、増資に伴い需給バランスが緩んだことや、中国景気減速懸念を背景とした世界的なリスクオフの流れを受けて個人投資家やヘッジファンドの売りが加速したこと、③最近では、川中事業の大手運営会社(非MLP)が非上場の高債務比率のパイプライン企業の追加持ち分取得を発表したことを受けて、ムーディーズが同社の見通しを安定からネガティブに変更したことや同社が配当引き下げを発表し、その他のMLPによる配当引き下げ懸念が強まったこと、④年末を控え、節税目的のために損失の出ている保有銘柄の売却が増えたこと、⑤サード・アベニュー・マネジメントが運用するファンドが清算プロセスに入ったとの報道などを受けて株式市場全般の値動きが大きくなったこと、などが挙げられます。原油価格は、12月の総会でOPECが生産量の調整を行わなかったこと、イランへの経済制裁解除によって原油供給量の増加が見込まれることなどを受けて、9月の安値水準を下回って推移しています。次回のOPEC総会は2016年6月に予定されています。

主要資産の推移

※MLP、米国株式の推移には、それぞれ以下の指数を用いています。
MLP：Alerian MLP Index（米ドルベース、トータルリターン）
米国株式：S&P500種指数（米ドルベース、トータルリターン）
※MLP、米国株式の推移は、2004年12月31日を100として指数化しています。
※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

（出所）ブルームバーグより大和投資信託作成

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

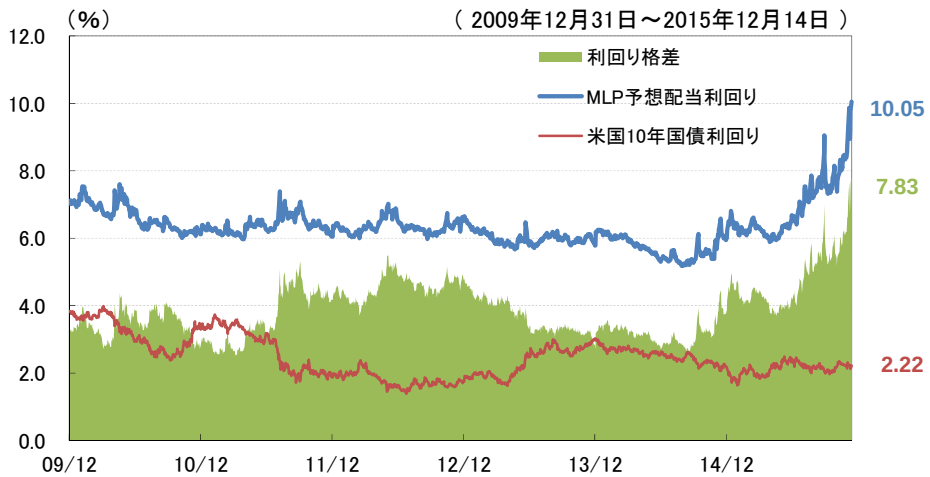
※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜市場展望＞

商品市況の低迷にもかかわらず、2016年のMLP配当成長は依然としてプラス成長になる見通しです。配当成長予想を支える要因としては、これまでの開発プロジェクトによる増収、使用料契約に基づいた収益、保有施設の高い稼働率などが挙げられます。プラスの配当成長見通しを維持する一方で、市場では成長が達成できるか否かについて懐疑的な見方が広がっています。

開発コストを上回る魅力的なリターンを背景に今後もMLPが担う輸送、貯蔵、処理といった川中インフラ(社会基盤)施設への投資は継続する見通しです。また、現在の原油価格水準を受けて、より最終市場に焦点を当てた施設への投資にシフトしていくと考えています。一方で、MLPの価格下落、格付会社による一部銘柄の格下げなどを受けて、ここ数ヶ月で資金調達環境が厳しくなってきていることはMLPの成長計画にとってリスク要因です。ただし、このような環境の悪化は、MLP間のM&A(企業の合併・買収)を促す可能性には留意する必要があります。いくつかのMLPにおいて、2016年の配当成長への影響が懸念されるものの、MLPのバリュエーションは前述のような修正後の低い成長ペースをおおむね織り込んでいます。MLPは今後1年間においても、高い利回りと、配当成長を勘案して、魅力的なトータル・リターンを提供する可能性があるものとみています。

MLP予想配当利回りおよび米国10年国債利回りの推移



※MLPの予想配当利回りは、Alerian MLP Index(米ドルベース、プライスリターン)を基にしています。

(出所)
ブルームバーグより
大和投資信託作成

＜今後の運用方針＞

原油については、現在の価格水準を受けて供給サイドでは調整が進んでいます。米国の生産地域ではリグ(掘削装置)稼働数が大幅に減少し、生産量の増加ペースは減速し始めています。現在の高水準の原油や天然ガスの在庫は引き続き商品価格にとって重荷となっている一方、長期的には生産量増加ペースが鈍化するにつれ在庫水準も下がっていくと予想しています。2016年半ばには需要が供給を上回ると予想していますが、実際の在庫水準の低下が確認されるまでは原油価格の上昇は難しいとみています

そのような環境の下、引き続き、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。これらの大規模な開発プロジェクトは、生産拡大地域と需要地域を結ぶために不可欠であり、開発施設が享受するキャッシュフローの多くは、長期契約に基づいた使用料に支えられており、安定的です。

ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも、魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&Aの買い手やターゲットになり得る銘柄にも注目します。

以　上

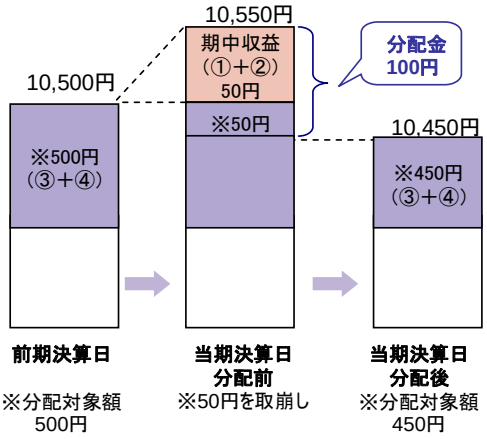
収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

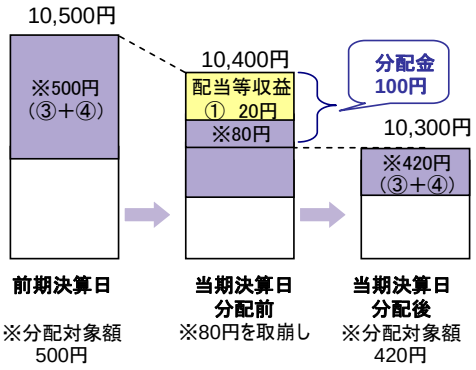
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



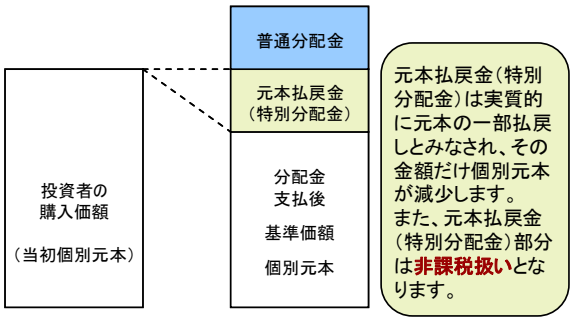
前期決算日から基準価額が下落した場合



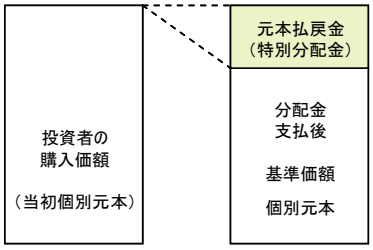
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

［米ドルコース］、［日本円コース］
エネルギーや天然資源等に関連する米国の MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざします。
［通貨αコース］
エネルギーや天然資源等に関連する米国のＭＬＰ等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. エネルギーや天然資源等に関連する米国のＭＬＰ等へ投資します。
※MLP 等には、MLP に投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP 関連の ETF、および MLP に関連するその他の証券等を含みます。

MLP について

・MLP は、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
・総所得の 90%以上をエネルギーや天然資源の輸送（パイプライン）、貯蔵、精製等の事業等から得ることがＭＬＰの成立要件です。この要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。

●ＭＬＰ等の運用は、ＣＢＲＥクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

2. 通貨戦略の異なる３つのコースがあります。

米ドルコース
●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

日本円コース
●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

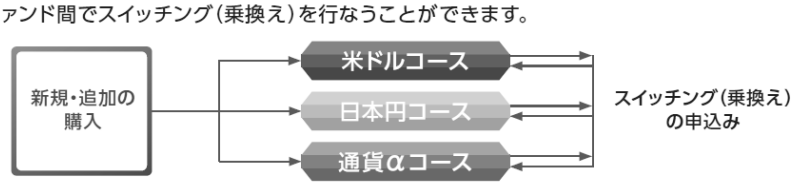
通貨αコース
●円に対する米ドルのコール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を受けます。

通貨カバードコール戦略について
◆原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
◆権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。
※「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
◆オプションのカバー率は、保有する米ドル建て資産の評価額の 50%程度とします。
※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により 50%から大きくかい離する場合があります。

通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース：米ドルコース
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース：日本円コース
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース：通貨αコース
◆各ファンドの総称を「ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）」とします。

各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



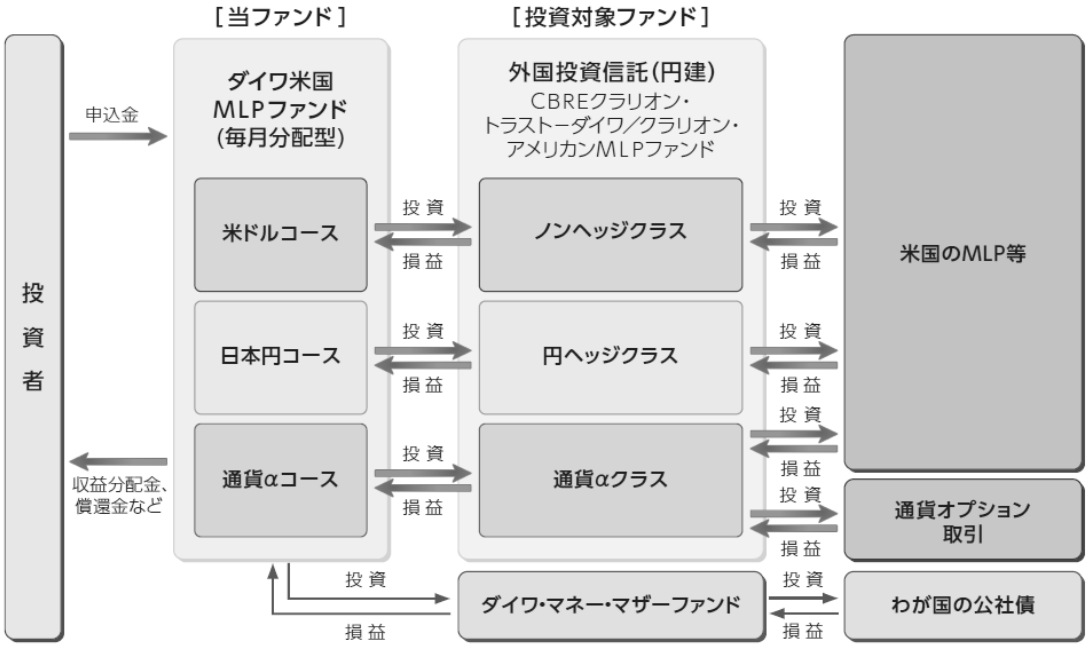
［通貨αコース］の換金時（スイッチングを含む）には、信託財産留保額をご負担いただきます。
［米ドルコース］、［日本円コース］を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

3. 毎月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
   ● 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のＭＬＰ等に投資するとともに、［通貨αコース］においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「MLP 等の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク（通貨αコースのみ）」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※［日本円コース］は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

※［米ドルコース］、［通貨αコース］は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資対象ファンドでは、MLP 投資における課税対象収益に対して、連邦税（上限税率 35%）、支店利益税および州税（州によって異なります。）が課されます。投資対象ファンドにおいては、MLP 投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（注）上記記載は平成 27 年５月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。MLP に適用される法律・税制の変更、それらの解釈の変更、新たな法律等の適用の場合、上記記載は変更されることがあります。また、この場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	［米ドルコース］、［日本円コース］ありません。	—
	［通貨αコース］ 0.10%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.269% （税抜 1.175%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	［米ドルコース］ 年率 0.60%程度 ［日本円コース］ 年率 0.63%程度 ［通貨αコース］ 年率 0.70%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	［米ドルコース］年率 1.869%（税込）程度 ［日本円コース］年率 1.899%（税込）程度 ［通貨αコース］年率 1.969%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities
商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management
商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会